

随時記者発表



その先の、道へ。北海道
Hokkaido. Expanding Horizons.

項 目	平成30年度普通交付税（市町村分）の決定について			
区 分 等	発 表	月 日 時 分	説 明 者	
	資料配付	7月24日15時00分		
添 付 資 料	平成30年度普通交付税（市町村分）の決定について 2枚 【参考】平成30年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債 発行可能額<H29決定額対比> 1枚			
発 表 要 旨	平成30年度の普通交付税額が7月24日（火）に決定されましたので、日高振興局管内分について公表します。			
報 道 に 当 た っ て の お 願 い				
担 当	日高振興局地域創生部地域政策課 主 幹 吉野 一 市町村係長 中澤 潤 (0146-22-9074)			

平成30年度普通交付税（市町村分）の決定について

平成30年7月24日（火）
日高振興局地域創生部地域政策課市町村係
TEL 0146-22-9074

平成30年度の普通交付税が7月24日（火）に決定されました。その概要は次のとおりです。

1 平成30年度普通交付税決定額

(1) 日高振興局管内

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 (C/B*100)	(参考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
日 高 町	4,160,340	4,285,631	▲125,291	▲2.9	▲3.0
平 取 町	2,501,056	2,546,138	▲45,082	▲1.8	▲1.8
新 冠 町	2,346,719	2,446,353	▲99,634	▲4.1	▲4.1
浦 河 町	3,350,011	3,378,712	▲28,701	▲0.8	▲1.1
様 似 町	2,000,651	2,045,057	▲44,406	▲2.2	▲2.2
えりも町	2,241,819	2,182,093	59,726	2.7	2.6
新ひだか町	5,546,953	5,728,275	▲181,322	▲3.2	▲3.3
日高振興局計	22,147,549	22,612,259	▲464,710	▲2.1	▲2.2

(2) 全道市町村計及び全国計

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 (C/B*100)	(参考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
全 市町村計	723,628	742,324	▲18,696	▲2.5	▲2.2
道 うち町村分	342,814	352,604	▲9,790	▲2.8	▲2.8
全 市町村計	6,904,455	7,097,641	▲193,186	▲2.7	▲2.5

2 日高振興局管内町の算定結果について

- (1) 管内町の普通交付税決定額は、221億48百万円で、前年度に比べて2.1%の減となり、2.8%の減となった全道町村分と比べて0.7ポイント上回った。
- (2) 管内町の普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合算した額は、前年度に比べて5億22百万円、2.2%の減となっている。(別添参考資料のとおり。)
- (3) 日高町及び新ひだか町については、合併団体への特例措置である「合併算定替」による算定を行っている。

【参考】合併算定替による交付基準額

日高町 合併算定替 4,166百万円 (一本算定 4,152百万円)

新ひだか町 合併算定替 5,555百万円 (一本算定 5,413百万円)

※ 交付基準額は一本算定の交付基準額と合併算定替の交付基準額を比較し大きい方を算定結果とするもの。

なお、交付基準額は普通交付税決定額とは異なる。

一本算定とは合併後の市町村としての算定で、合併算定替とは合併関係市町村毎の算定を合算したもの。

(4) 交付税の主な増減要素

[基準財政需要額]

- 地方財政計画の歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の廃止に伴う臨時費目「地域経済・雇用対策費」の廃止により基準財政需要額が減少した。

[基準財政収入額]

- 市町村民税や固定資産税などの地方税収入等が増加したことにより、基準財政収入額が増加した。

<参考資料>

平成30年度 普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額<H29決定額対比>

(単位:千円、%)

市 町 村 名	H30 交付税	H29 交付税	増 減 (A)-(B)	増減率	H30臨時財政対策	H29臨時財政対策	増 減 (C)-(D)	増減率	H30 交付税+臨時	H29 交付税+臨時	増 減 (E)-(F)	臨財債発行 可能額を含む 増減率
	交付決定額 (A)	交付決定額 (B)			債発行可能額 (C)	債発行可能額 (D)			財政対策債の計 (A)+(C) (E)	財政対策債の計 (B)+(D) (F)		
日 高 町	4,160,340	4,285,631	△ 125,291	△ 2.9	255,671	268,086	△ 12,415	△ 4.6	4,416,011	4,553,717	△ 137,706	△ 3.0
平 取 町	2,501,056	2,546,138	△ 45,082	△ 1.8	127,237	129,027	△ 1,790	△ 1.4	2,628,293	2,675,165	△ 46,872	△ 1.8
新 冠 町	2,346,719	2,446,353	△ 99,634	△ 4.1	129,230	134,554	△ 5,324	△ 4.0	2,475,949	2,580,907	△ 104,958	△ 4.1
浦 河 町	3,350,011	3,378,712	△ 28,701	△ 0.8	235,233	245,046	△ 9,813	△ 4.0	3,585,244	3,623,758	△ 38,514	△ 1.1
様 似 町	2,000,651	2,045,057	△ 44,406	△ 2.2	104,553	106,563	△ 2,010	△ 1.9	2,105,204	2,151,620	△ 46,416	△ 2.2
え り も 町	2,241,819	2,182,093	59,726	2.7	110,946	111,950	△ 1,004	△ 0.9	2,352,765	2,294,043	58,722	2.6
新ひだか町	5,546,953	5,728,275	△ 181,322	△ 3.2	412,407	437,255	△ 24,848	△ 5.7	5,959,360	6,165,530	△ 206,170	△ 3.3
日 高 計	22,147,549	22,612,259	△ 464,710	△ 2.1	1,375,277	1,432,481	△ 57,204	△ 4.0	23,522,826	24,044,740	△ 521,914	△ 2.2

注) 普通交付税決定額は、平成30年度において現金で団体へ交付される額

臨時財政対策債発行可能額は、平成30年度において、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債(その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入)